

循環型社会計画部会における環境基本計画の見直しに向けた 素案の作成について

1. 第2次環境基本計画の見直しの趣旨

環境基本計画は、環境基本法に基づき、政府全体の環境保全施策の総合的かつ計画的、長期的な推進を図るための施策の大綱などを定めるものである。現行の第2次環境基本計画は、平成12年12月に策定されており、その中で内外の社会経済の変化に柔軟かつ適切に対応して、5年後程度を目途に見直す旨記述されている。

第2次環境基本計画は、環境行政の推進に大きな役割を果たしてきたものの、地球温暖化や廃棄物問題を始めとする環境問題は一層深刻化しており、内外の社会経済の状況も、現行計画策定時と比較して大きく変化している。また、現行計画の3次にわたる点検等の中で、定量的な目標・指標が少なく、具体的な施策の達成状況の評価把握ができない等、計画そのものに関する課題も指摘されていることから、更にも実効ある環境基本計画とするため、見直しを行う必要がある。

2. 循環型社会計画部会における環境基本計画見直しへの対応について

今回の環境基本計画の見直しに当たっては、現行の環境基本計画策定後、循環基本計画が閣議決定され、そのフォローアップもなされていることから、新たな環境基本計画における循環部分（第三部第二節「物質循環の確保と循環型社会の形成に向けた取組」）の内容については、以下の基本的考え方に沿って審議を進め、平成19年度に予定されている循環型社会基本計画の見直しに結び付ける形でとりまとめるのが適切ではないか。

循環政策の基本的方針を定めたものとして位置づけられている循環型社会基本計画の内容をベースとしつつ、

- ・フォローアップの指摘等を踏まえ、循環基本計画策定後の状況の変化を的確に反映
- ・他の環境政策との分野横断的な取組等、循環型社会基本計画には位置づけられていない検討課題を整理

（参考）

循環基本計画の見直しは平成19年度から開始するが、その際には環境基本計画で指摘された課題への対応
新たな政策展開を踏まえた課題への対応
等を盛り込む。

循環政策分野の環境基本計画の見直しの進め方について

1. 環境基本計画の見直しスケジュール

- ・環境基本計画の見直しにおける重点分野については、中央環境審議会総合政策部会の下に検討チームを設置し、そこでの議論を踏まえて、今後の戦略目標や施策の基本的方向を記述する方針（進め方は6月30日の総合政策部会で決定済）
- ・その際、総合政策部会委員の中で、重点分野ごとに担当委員を決め、検討チームでの検討内容を総合政策部会に報告するという方針

2. 循環政策の分野における対応案

循環型社会計画部会における検討

- (1) 循環政策の分野については、環境基本計画とは別に、循環型社会形成推進基本法に基づき、循環型社会形成推進基本計画（以下「循環基本計画」という。なお、平成19年度に見直し予定。）において、循環政策の目標・方向性が既に明確となっているほか、毎年度フォローアップ等も実施されており、
- (2) 循環基本計画のフォローアップと環境基本計画の見直しスケジュールが重複する中で、効果的・効率的な議論を行う必要があること

から、環境基本計画見直しの重点分野の一つである「物質循環の確保と循環型社会の構築のための取組」の検討については、総合政策部会の下での検討チームではなく、循環社会計画部会における循環基本計画のフォローアップと合わせて審議を行うこととしたい。

その際には、循環基本計画の内容とフォローアップの結果を踏まえて環境基本計画の循環部分について検討を行い、循環型社会計画部会及び総合政策部会の委員である崎田裕子委員に、総合政策部会へ素案の報告をお願いすることとしたい。

検討の時期・内容（案）

平成17年

8月31日：循環型社会計画部会にてフォローアップ検討の開始（合わせて環境基本計画の見直しへの対応方針（上記2を説明））

9月中下旬：地方ヒアリング

10～12月：循環型社会推進計画フォローアップ結果の審議、環境基本計画対応の審議

環境基本計画（循環政策の分野の報告）素案作成

環境基本計画と循環基本計画

年度	1993～1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
環境基本計画関係	環境基本法制定（1993.11） 第1次環境基本計画策定（1996.12） （閣議決定）	第2次環境基本計画策定（2000.12） （閣議決定）								
循環基本計画関係		循環基本法制定（2000.6） （閣議決定）		循環基本計画策定（2003.3） （閣議決定）						新・循環基本計画策定 （閣議決定） 循環基本計画見直し
廃棄物・リサイクル問題の動向					<ul style="list-style-type: none"> 家庭系パソコンの自主回収・再資源化開始（2003.10） 廃棄物処理施設整備計画閣議決定（2003.10） 産廃特措法の基本方針策定（2003.10） 産廃特措法制定（2003.6）の推進（2003.6） 廃棄物処理法改正（不法投棄の未然防止・リサイクルPCB廃棄物処理基本計画策定（2003.4） 	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物処理法改正（事故時の措置・罰則の強化）（2004.4） 処分許可制の創設、廃棄物の海域における焼却等）海洋汚染防止法改正（廃棄物の船舶からの海洋投入（2004.5） 不法投棄撲滅アクションプラン公表（2004.6） 	<ul style="list-style-type: none"> 循環型社会形成推進交付金の創設 一般廃棄物処理の在り方について「意見具申（2005.2）中環審「循環型社会の形成に向けた市町村による」自動車リサイクル法完全施行（2005.1） 3Rイニシアティブ関係会合（2005.4） 廃棄物処理法改正（管理票制度の強化・罰則の強化）（2005.5） 廃棄物処理基本方針改正（2005.5） 3Rイニシアティブ関係会合（2005.4） 			
備考		・環境省設置（2001.1）	（2002.3） ・生物多様性国家戦略策定	世界首脳会議 持続可能な開発に関する			・京都議定書発効（2005.2）	策定（2005.4） ・京都議定書目標達成計画	評価・見直し ・京都議定書目標達成計画（地球環境関係会合）策定予定	新・生物多様性国家戦略

循環基本計画に基づく施策の進捗状況の点検

新・環境基本計画策定（閣議決定）

新・循環基本計画策定
（閣議決定）
循環基本計画見直し

（2005.5）

循環型社会形成推進交付金の創設

・京都議定書発効（2005.2）

・生物多様性国家戦略見直し着手予定

・新・生物多様性国家戦略

本年度循環型社会計画部会における審議スケジュール（案）

1．審議の進め方

日時	循環基本計画 フォローアップ	環境基本計画見直し
8月31日	審議の進め方 各省ヒアリング アンケート集計結果報告	環境基本計画見直しの進め方
9月中下旬	地方ヒアリング	なし
10月	フォローアップ骨子 （各指標の報告含む）	見直しの基本的考え方 （ポイント、構成案）
11月	フォローアップ素案	見直し素案
12月	フォローアップとりまとめ	見直し素案とりまとめ

年明け以後は環境基本計画については、総合政策部会で審議。

2．留意点

環境基本計画の見直しについては、循環部会での審議後も総合政策部会での審議が予定されていることから、循環部会でのとりまとめは決定ではなく、あくまで総合政策部会における議論に向けた素案という位置づけ。